

2009年

ボランティア・市民活動をめぐる1年の動き

2月

経済産業省・
ソーシャル
ビジネス
55選を発表

2月17日、日本を代表する「ソーシャルビジネス55選」が発表された。「ソーシャルビジネス」とは、概ね「社会的課題の解決にビジネスの手法を活用してあたる事業」を指すとされる。経済産業省は、ソーシャルビジネスが、「解決している課題の重要性や社会へのインパクトに比べ、知名度・認知度が低い」と捉えている。そのため、平成20年4月のソーシャルビジネス研究会報告書の発表に引き続き、同ビジネスを地域で実践するための処方箋の提供及び活動自体の認知度向上を目的に、全国から先進的事例を公募し、各地域で取り組む際の手本として選定し周知を図ったものである。

経済産業省HP・ソーシャルビジネス55選
<http://www.meti.go.jp/press/20090217003/20090217003.html>

2月18日、日本の「寄付文化の革新」を推進することを目的に、NPO等でファンドレイジング（寄付金等の資金集めに関する活動）を担う担当者や、企業の社会貢献担当者、助成財団の担当者、有識者などにより、日本ファンドレイジング協会が設立された。

今後は、ファンドレイジングのスキル向上のための研究会や大会の開催、情報誌の発行をはじめ、寄付税制改革等のための施策の提言や、寄付者を増やすためのフィランソロピー教育モデルの実践、寄付者の権利宣言、倫理規定づくり、認定ファンドレイザー資格認定事業などに取り組む予定としている。

日本ファンドレイジング協会 <http://jfra.jp/>

日本
ファンド
レイジング
協会設立

3月

NPO法人会計
基準づくりに向けた
取り組みがスタート

3月31日、全国32のNPO支援団体は、「NPO法人会計基準協議会」を立ち上げ、NPO法人の会計基準づくりに着手した。

これまで、NPO法人の会計については、会計書類の表記方法が法人ごとに異なり比較が難しいことや、寄付者や企業関係者等にとって分かりにくいなどの問題があった。

そのため、NPO法人の側から自ら基準をつくり、採用・普及させていくこととなった。策定にあたっては、税理士や公認会計士・有識者からなる委員会も設け、検討していく。

災害被災地支援のための
手引きが相次いで刊行

～「災害ボランティア活動支援者のためのハンドブック」
 （災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）、
 「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」
 （自治体国際化協会）～

3月に標記の二つの資料が発行された。「ハンドブック」は、NPO、企業、社協、共募等の緩やかな全国協働組織である同プロジェクト会議が、被災地災害Vセンター運営支援の経



験・実績を踏まえ、活動を支える人材、物資、資金、情報の意義・内容・提供のポイントを簡略に整理している。一方の「マニュアル」は、災害時に外国人被災者に対し多言語による被災者支援情報の提供を行う「災害多言語支援センター」が各地域で設置されることを促すもので、同センターと災害Vセンターとの連携のあり方も記されている。

いずれの資料も、災害V活動及び災害Vセンターのあり方や取り組み課題を示唆するものとして注目される。

自治体国際化協会 <http://www.clair.or.jp/>

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議とは

企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織。災害ボランティア活動の環境整備をめざしており、人材、資源・物資、資金を有効に活用するため、現地支援を行っている。

2004年に発生した新潟中越地震の後、復興活動への助成や活動の検証調査を行うため、2005年1月に中央共同募金会に設置された。

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 <http://www.shien-p-saigai.org/>

2009 年ボランティア・市民活動をめぐる 1 年の動き

4月

4月1日に、認定 NPO 法人^{*1}が申請する際（1～2回のみ）に、パブリック・サポート・テスト^{*2}などの実績判定を受ける期間が、従来は5年間だったものが、2年間を選択することができる特例措置が開始された（平成22年3月末まで）。

^{*1} 認定 NPO 法人：特定非営利活動法人（NPO 法人）のうち、運営組織及び事業活動が適正であり、公益の増進に資することについて、一定の要件を満たすものとして、国税庁の認定を受けた法人。税制上の特例措置が受けられる。

^{*2} パブリック・サポート・テスト：NPO 法人が広く一般から支持されているかどうかを数値により計測する指標。寄付金や会費収入、行政の補助金収入が、総収入の一定割合を満たすか否かで判定される。

認定 NPO
法人の認定
要件緩和

6月

テックスープによる NPO 等の IT 支援開始



6月3日、日本 NPO センターは、TechSoupJapan（テックスープ・ジャパン）による、NPO 法人や社会福祉法人等へのソフトウェアなどの IT 製品の提供や IT のサポートを開始した。NPO 法人、公益法人（公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人）、社会福祉法人を対象に、資格条件を満たした団体に対して、アドビ

システムズ 株式会社、株式会社シマンテック、マイクロソフト株式会社のソフトウェア製品を市場価格のわずかに 4～8%の事務手数料で寄贈する。

Tech Soup Japan
<http://www.techsoupjapan.org/>

特定非営利活動法人(NPO法人)制度に関する要望活動

6月15日、NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会は、総選挙における各政党の政権公約（マニフェスト）に反映させるべく、NPOに関する法制度改正を要望し、NPO 法人制度をより使いやすく、透明性の高い制度にすることや、認定 NPO 法人制度の要件緩和や寄付税制の拡充を求めた。

10月21日には、新政権下の各省庁が行った「税制改正要望の公募」に対し、要望書を提出している（内閣府、経済産業省、総務省に提出）。

7月

同時期に発生した
災害への対応、
水害における復興
期の支援の充実
～8月水害時における災害ボランティア活動の取り組み～

本年の夏、「平成21年7月中国・九州北部豪雨災害」（山口県・福岡県等）、「平成21年台風第9号災害」（兵庫県・岡山県等）等が発生し、災害ボランティアによる被災者支援が行われた。山口県防府市では土砂災害の要素が強く、重機による対応後に、ようやくボランティア等の立ち入りが可能となり、活動を行うケースが多かったため、水害ボランティアセンターとしては、通常に比べ長期にわたる開設、対応が行われた。兵庫県佐用町などでもその甚大な被害から、長期対応が必要であったことが特徴的であった。

また、全国ネットワークでの支援体制（被災地社協・県内社協・県社協・中国ブロック社協・全国（支援プロジェクト））が生まれ、地域によっては、ボランティアの募集範囲を近隣等に限定せず、全国的に募集を行った。これは、短期に多くのボランティアを必要とする水害の被災地支援には効果的であった。

もう一つの特徴は、各災害ボランティアセンターが閉所という形をとらず、「復興支援センター」等といった運営形態への「移行」という方法をとって、被災者の自立、復興を支援するための継続的な体制を用意していることである。今回の水害被災地のなかには復旧に長期間を要する地震災害で近年採用されている「生活支援相談員」という被災者支援の担当者を設置する方法を踏襲し、丁寧に継続的な支援を可能とする体制をとった地域もあった。



8月

「ボランティアコーディネーション力検定」開始

「日本ボランティアコーディネーター協会」(2001年設立)は、今年8月、『ボランティアコーディネーション力検定(以下、「検定」)』を開始した。検定は、資格付与そのものが目的ではなく、ボランティアコーディネーション力を多くの関係者が身につけ、幅広い市民活動の場面で実力を発揮することと、コーディネーション力の重要性に対する社会的認知を得ることをねらいとしている。検定は、基礎的知識を問う3級、実務上の応用力を問う2級、専門的知識・技術を問う1級の3段階を設定。今年度は3級検定が全5回、全国7会場で行われた。今後は2010年に2級、2011年に1級の検定を実施し、2011年にはボランティアコーディネーションを業務とする専門職の資質向上を目的とした「認定」システムも導入の予定。

日本ボランティアコーディネーター協会
<http://www.jvca2001.org/>

9月

9月26～27日、愛媛県松山市において「第18回全国ボランティアフェスティバル(VF) えひめ」が開催された。これまでの17回の成果を継承しつつ、開催経費の大幅圧縮を図り、研究協議の充実等プログラムのさらなる向上をめざしたことが特徴。

特に、50余の全国的な活動推進団体で構成する『広がれボランティアの輪』連絡会議が今年度から主催団体に加わり、全国的視点から大会の企画強化を図り、全国的な連携・協働体制を強めた点も今大会の特徴。

初日の全体会では、『孤立を防ぐ!! ～「民力」によるセーフティネットづくり～』をテーマとしたパネルディスカッションを行い、路上生活者や障害のある累犯者、また生活力が低下し、いわゆる「ゴミ屋敷」に埋れて暮らす方々などの現状と支援上の課題など、困難なテーマを取り上げた。そして、これらが共通して人間関係・社会関係の希薄化や孤立の問題に起因している点や、その解決・支援をめざすボランティア・市民活動の意義や役割を再確認するものとなった。

また、2日目の分科会(31テーマ)では、総論を学ぶ「中分科会」と各論を掘り下げる「小分科会」のステップアップ方式や、NPOの運営力アップに関するテーマ別分科会の設定など、新しい試みがなされた。



「第18回全国ボランティアフェスティバルえひめ」開催

「持続可能で課題研究重視な大会を目指す」

10月

「ふるさとサポート」(共同募金) 始まる

改革に取り組む共同募金では、今年から「ふるさとサポート募金(通称・ふるサポ)」を開始した。

ふるさとサポート募金(「ふるサポ」)は、寄付先の都道府県共同募金会を自由に選択して寄付することができる仕組み。また、インターネットホームページでは、現在都道府県ごとにどのくらいの募金実績がある

かを見ることができる。

「ふるサポ」は、ポスターのQRコードやインターネットホームページからクレジットカードやWebマネーを利用したの寄付や、コンビニエンスストアからの寄付が可能である。



さらには各県のアンテナショップ、さまざまなレストラン(なかにはミシュランレストランも)や居酒屋などに協力店になってもらうなど、気軽に寄付できるような機会を設けている。

「ふるサポ」

<http://akaihane.or.jp/furusapo/index.html>



また、リニューアルされたデータベース「はねっと」では、共同募金の助成先や使途の詳細がより分かりやすく市区町村ごとに見ることができる。

赤い羽根データベースはねっと

<http://hanett.akaihane.or.jp/hanett/pub/home.do>



2009 年ボランティア・市民活動をめぐる 1 年の動き

「2011 年 ボランティア 国際年 10 周年」に 向けた動き、 始まる

2011 年のボランティア国際年 10 周年(以下、「10 周年」)を 2 年後に控え、各国で記念行事等の取り組みの検討が始められつつある。

ボランティア国際年とは、2001 年に国連がボランティア活動の推進のために、世界的な取り組みを行ったものあり、1997 年「第 52 回国連総会」において日本政府が提唱し採択されたもの。2011 年は、その 10 周年にあたる。各国の 10 周年に向けた動きを支援しているのが、国連ボランティア計画(以下、「UNV」)である。UNV は今年 10 月 22・23 日に、本部のあるドイツ・ボンにおいて国際会議を開催し、10 周年に向けた取り組みについての最初の議論を行った。この会議には、「広がれボランティアの輪」連絡会議からも、1 名が参加した。

11 月 6 日には、来日した国連ボランティア計画事務局長のフラビア・パンシエーリ氏が、「広がれボランティアの輪」連絡会議を訪問。2001 年ボランティア国際年からの取り組みの経緯や、2011 年(10 周年)に向けての国連ボランティア計画の問題意識や行動予定などレポートと意見交換を行った。

日本では、日本のボランティア活動の現状・課題や今後のあり方に関する「提言」を作成し、世界に発信することや、2011 年に 20 周年を迎えるボランティアフェスティバルを東京で開催することなどが予定されている。



国連ボランティア計画事務局長
パンシエーリ氏



10 周年に向けた検討状況をレポート

「広がれボランティアの輪」連絡会議

「広がれボランティアの輪」連絡会議は、ボランティア・市民活動への参加促進や、活動の環境整備・質の向上等を図ることを目的として、幅広い関係組織(約 50 団体)が結集した緩やかな全国連絡組織。ボランティア・市民活動の社会的支援に関する提言活動や、関係者による懇談会・シンポジウムの開催、全国的な広報・啓発活動等を行っている。

「広がれボランティアの輪」連絡会議
<http://blog.hirogare.jp/>

11月

「日本福祉教育・ボランティア学習学会・ 第 15 回あいち・なごや大会」開催

～学びを通じた共生文化づくり、ESD と福祉教育などがテーマに

「福祉教育・ボランティア学習の近未来を展望する～共生文化創造への途～」を大会テーマに、日本福祉教育・ボランティア学習学会の「第 15 回あいち・なごや大会」が 11 月 28～29 日、愛知県名古屋市内において開催された。

ラウンドセッションでは、「共生文化を創造する学びをどうデザインするか」とのテーマのもと、生活者としての生きづらさに女性の視点で気づいて始まった市民学習、施設と地域住民とのコンフリクトからの学び、障害を持ちながらも地域に飛び出しそのなかから得られた相互理解などの実践が各氏から語られた。

「福祉教育・ボランティア学習の近未来を展望する」シンポ

ジウムでは、「福祉教育は、ESD(持続可能な開発のための教育)の中核になりうるか」のテーマのもと、環境教育や開発教育、平和・人権教育と福祉教育の専門家から、各分野のそれぞれの視点や特徴的な実践が紹介・共有され、ESD にかかわるそれぞれの分野が相互に関連し、つながりを持っていることが確認された。

2 日目に行われた課題別研究では、「地域を基盤とする福祉教育推進プラットフォーム(PF)」研究事業について、地域を基盤に福祉教育を推進するための仕組みとしての PF の有用性や、9 つの検証事例をもとに得られた PF の構成要素や特性、機能要件などが研究結果として報告された。